

一般質問

ここが聞きたい!

第2回定例会では、5名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考えを質しました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。



樽見 清衛 議員

天王崎周辺整備について

問 天王崎水辺の環境整備について質問します。行方市内の霞ヶ浦から見た夕陽は湖面を美しく染めます。特に、市のシンボルである天王崎から見た夕景は風光明媚です。景勝地である天王崎公園を国土交通省が整備にあたる天王崎水辺環境整備についてお尋ねします。

また、国民宿舎白帆荘跡地の活用について質問します。白帆荘は、昭和37年に誕生し、結婚式や七五三など町民に利用され、着実に発展を遂げてきました。昭和48年のオイルショックによる経済変動や水質汚濁による遊泳禁止など、取り巻く状況は厳しくなり、社会情勢の変化に対応しましたが、時勢の流れには勝てず、やむなく平成19年3月末、45年間で

閉館となりました。これから市はこの跡地をどのように活用するのか、その方針をお聞きます。

答 市長 昭和40年代の水辺のにぎわいを復活させるために、現在国土交通省霞ヶ浦河川事務所へ砂浜整備の要望を行っています。また、この要望とあわせて周辺地区の景観整備やレクリエーション機能の向上を目指して、「天王崎周辺開発構想」を本年度中に策定することとしています。この構想の中で、白帆荘跡地の活用について、どのような機能を付与するかなども検討しています。

この砂浜整備は、地元住民の事業への理解と協力、今後の利活用などが大きなポイントと言われています。砂浜整備について地元説明会を開催し、意見、要望を取りまとめいきますので、地元住民から盛り上がることを期待しています。

また、白帆荘跡地の検討をするよう部内に指示し、プロジェクトチームを設置し検討を進めてきましたので、この件も地元住民や広く市民に意見を聞きながら進めていきます。

答 総務部長 多くの市民から白帆荘の跡地利用を含めた天王崎地区の利活用についてご意見があることは市としても十分承知しています。

砂浜整備は、市民の視点による整備により、有効な利活用が図られ、自主的な管理も進むことが一番望ましいと考えています。

また、構想策定のため、内部の組織として天王崎周辺利活用の研究プロジェクトチームを平成19年1月9日に設置して検討を進めてきました。今後、構想づくりを進める際は、施設整備主体ではなく、砂浜などでの各種レクリエーション活動に必要な機能や白帆の湯をさらに利活用する機能などを念頭に検討を進めていきたいと考えています。

問 内部の組織のメンバー構成と、その検討内容をお聞きます。

答 総務部長 当初は市職員18名（副市長以下関係課の職員及び公募による職員）でスタートし、現在は20名で進んでいます。

天王崎周辺の利活用を研究するとともに、効果的な事業の推進を図ることを目的として会合を重ねています。

問 完成について、市長の考えをお聞きます。

答 市長 土浦市では砂浜整備が採択されても、地元の反対があり実現

しませんでした。ぜひ、地元が盛り上がり、地元と市が一体となる形をお願いしたいと思います。

また、白帆荘の跡地ですが、行方市の南口として天王崎を整備し、観光面で市民の皆さんが元気になり、潤いがあるような事業を検討していきます。市のシンボルとしてぜひ実現に向けていきます。

要望 白帆の湯は、市内外や県外からの利用客から大変好評をいただいている健康増進施設です。白帆荘廃止後の利活用にあたっては、白帆の湯を中心とした健康施設や交流施設にするようお願いいたします。

また、天王崎の砂浜整備は、地元住民、関係団体との連携により、市民が納得するものができるよう国土交通省に力強く要請いたします。



霞ヶ浦湖畔から望む夕陽は湖面を美しく彩ります



高橋 正信議員

なめがた地域総合病院の産科診療再開について

問 現在、医師不足が深刻な社会問題になっていますが、特に小児科医、産科医が非常に不足している状況であると認識しています。わが行方市においても、待望の総合病院が平成12年6月に開院しましたが、産科は現在休診に追い込まれている状況です。そこで、今後の診療再開の見通しについて伺います。

答 市長 産科の休診については医師不足が原因であり、この点については地域の方々より多くの早急な再開要望が来ており、病院側にも伝えていますが、現在医師確保の見込みが立っていない状況です。

その中で市民の代表として産婦人科が設置されるように、医者と呼ぶように強く話しているところです。今後も、あらゆる面で県と協議しながら、また厚生連にも要望していきたいと思っております。

要望 今、市長から厳しい状況をお聞きしました。しかし、そのような状況に甘んじることなく、昨年1年間の出生数が276人、このご家族の方も、本当にごく身近なところでの診察、また小児科、産科が一体となっている総合病院での診察を待ち望んでおられるのではないかと思います。この診療再開がとりもなおさず最高の子育て支援策になるものと思っております。どうか行方市として産科診療に対して本当に積極的に取り組まれて、一日も早く診療が再開できるような切に望むものです。よろしくお願い致します。



現在、産科は休診です。(なめがた地域総合病院)

出産育児金の支払い方法について

問 昨年10月から出産育児一時金が30万円から35万円に引き上げられました。支払い方法については、保険者から直接医療機関に分娩費を支給する方法に改める改善策を厚労省がまとめました。この改善策は、保険者である自治体と医療機関が同意したところから順次実施していくことになっていきますが、行方市において現在の進捗状況を伺います。

答 市長 行方市においては、「行方市国民健康保険出産一時金受領委任払実施要綱」により、本年4月から実施されています。現在まで1件の申請であり、これに関しては制度の周知徹底が図られない現状でありますので、今後は本人の申請の周知や医療機関の連携を良くし、制度の理解に努めていきます。今後も、新しい少子化対策として積極的に取り組んでいきたいと考えています。

要望 いろいろな市民の要望にお答えできるような対応を行方市として、とっていただければと思っております。児童虐待の防止について

問 虐待は早期発見、早期対応が不可欠であると思います。そのための学校、保育所、幼稚園と保護者との情報交換の場が必要であると思いますが、どのような状況か伺います。

答 市民福祉部長 本年4月から市内の保育園、幼稚園を訪問して、先生方との情報交換を行ったところです。今後、小学校、中学校の訪問を予定しています。

また、要保護児童の早期発見や適切な保護、並びに要保護児童及びその家族への適切な支援を図ることを目的に「行方市要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関との連携を深めて虐待の未然防止に努めていきたいと考えています。

問 子供が暴力から自分を守るための教育プログラム、いわゆるCAP(キヤップ)プログラムについて、本市の小・中学校で取り入れているところがあるでしょうか。

答 教育次長 本市内小・中学校では取り入れていない状況です。

問 このCAPプログラムですが、今では行政の支援を受けて学校の授業にも取り入れているところが多くあるそうです。ちなみに、隣の潮来市においては6つの小学校、中学校等で取り入れているそうです。本市でも特に教育委員会が積極的に取り組まれたらと考えますが、ご見解を伺います。

答 教育次長 隣市で取り組みがある状況ですので、今後は、これらを積極的に取り組んで対応できるように体制にしていきたいと考えていますので、よろしくご協力をいただきたいと思います。



笑顔が溢れる子育て広場(北浦保健センター)



岡田 晴雄議員

水田農業対策について

問 地域協議会の構成についてお伺いします。地域協議会が需給調整を推し進めるのか。

次に、需給調整の方法についてお伺いします。この需給調整については、強制力が働くのか、また、調整方針に参加しない農業者に対して、どのような対応をするのか。行方市の転作達成率は現在どうなのか。そして、地域間格差を埋める手立てはあるのか。

将来、耕作放棄地とならないためにも、転作について、環境や観光の面から、景観作物やバイオマスに対応できる新たな転作奨励も視野に入れた、多角的な農業振興を考えるべきではないのかお伺いします。

答 市長 地域協議会は、私が会長となつて、議会経済委員、区長代表、米穀の届け出業者、生産者代表、関係機関の代表等で構成されています。

需給調整の方法は、地域ごとに違つた配分方法や配分率の違う推進形態となつていきます。

本年度からスタートした新たな需給

調整システムは、農業者自らが需給にあつた生産調整を実施していくものであり、そのための情報の提供を行い、理解を求めながら実施するものであつて、生産調整の強制をするものではありません。

市全体の転作達成率は、平成18年度は84%です。

現段階での生産調整率などの違いは、地域の特性を踏まえ、全体的な整合性を図りながら、協議会等で検討を加え、早い時期に調整ができるようにします。



転作作物である麦の収穫風景（玉造地区）

答 経済部長 新需給システムへの対応として、農家が目標を上げた部分について、自ら協力していただける方を、市も努力していきます。

本年度、沖洲地内で水田に油の摂取と景観を目的としたヒマワリ栽培の計画があるようです。環境や観光の付加価値とともに、採算が合えば画期的なことです。国の推進するバイオマス支援策と、農作物の一部転換も視野に入

観光物産館の運営状況と今後の事業展開について

問 西の玄関口アンテナショップとして具体的に何を実施しているのか、また、今年度の事業展開についてお伺いします。

ここは、霞ヶ浦大橋の無料化に伴い、通行量が飛躍的に増す国道354号線に面し、近くには国道355号線も通つていきます。また霞ヶ浦の湖畔で筑波山が望め、近くには霞ヶ浦ふれあいランド、ボート乗り場、高須崎公園などがあり、最高によい立地条件だと思えます。これらの施設をいかに利用するかが大切であり、それらが連携をとり、それぞれの機能を発揮すれば、相乗効果が生み出されると思います。そうなれば行方市のシンボルゾーンとなると思いますが、施設全体の計画はないのかお伺いします。

答 市長 多くのお客様に来場していただけるよう、また、1年を通して安定した運営ができるよう、商品の充実や季節に応じたイベントの開催等を指定管理者と十分に協議をしながら実施しています。

各施設の運営において、互いに連携をとることで相乗効果が期待できることは、議員の考えと一致します。ふれあいランド周辺を一体化した利活用について、商工観光課に検討を指示し、作業を進めています。行方市のシンボルゾーンの役割を担う施設として、十

分に利活用できるように運用を検討します。

答 経済部長 館内の中央に情報コーナーを設置し、市全体のPRを行つていきます。今年度は出店者自らの商品販売など、市民の皆さんでこの物産館を支える形を目指して取り組んでいます。

また現在、指定管理者が運営協議会を設けています。その中で月1回、売り上げ状況、課題等について内部的な話が進められています。これに、商工観光課等も必ず参加し、議論を進めています。例えば農業の安全・安心の問題等や、行方市の顔売る、その中でいい商品売る、さらには観光を含めトータル的に運営をしていくことで、現在話を進めています。

この周辺には、風光明媚な景色や水の科学館という大きな教育施設、行方市が一望できる虹の塔もあります。買い物だけでなく、行方市をじかに見てもらう、その中で学んでもらう、そのような一連の施設ができれば、施設が連携をとりながら進めていくことというコンセプトで、今後も追求していきます。



観光物産館「こいこい」と虹の塔



小林 久議員

北浦複合団地について

問 北浦複合団地の整備状況及び企業誘致への取り組み方について伺います。

答 市長 企業誘致担当の年間計画は、市企業誘致促進協議会で作成したパンフレットの活用、市ホームページへの掲載、他の工業団地に立地している企業等へのPR活動、また県を初めとする産業立地推進東京本部等と連携し、立地要望を行っていきます。さらに、行方市出身の人脈を活用しながら、独自の取り組みなどを検討していきます。

整備状況は、第1期地区の111・1ヘクタールを整備中で、道路の造成及び舗装、雨水管、污水管、水道管の埋設等インフラ整備を実施しており、平成21年度末に整備完了の予定です。工業用水を使用しない企業であれば分譲可能ですが、県で分譲価格が決定されていないのが現状です。市として、初売りとも言える分譲に、将来を考え、できる限り優良な企業を誘致したいと考えています。

答 建設部長 水、電力の安定確保について、現在、経済産業省へ工業用水の水道事業の認可の申請を県が出しています。第1期地区は、地下水対応で井戸を5本掘り、給水能力が1日当たり1,500トンの計画で協議をしており、平成21年度末には整備完了する予定です。また、上水道は、次水配水場から供給を受ける計画で、全体で約1,140トンを見込んでいます。

電力は特別の高圧送電線が通っており、最大で6万6,000ボルトの電力供給が可能です。



上空から見た北浦複合団地第1期地区付近

鹿島鉄道代替バスについて

問 鹿島鉄道代替バス運行状況と市内公共交通の確保について伺います。

答 市長 4月1日から代替バスが運行を開始し、5月に実施した乗降調査によると、鉄道からの移転率が1日当たりの輸送人員で換算した場合、41・2%になります。50%が経営上の努力目的値であるようですが、今後、高校

生のバイク通学者も増加すると見込まれるため、移転率はさらに減少するものと思われま。

バス会社も、記念乗車券やフリー切符を発売し努力をしていますが、利用者の減少により採算的に厳しさを増している状況は、市としても認識しています。採算ベースを下回った際のバス会社への助成措置より、まず市民に利用してもらうことが必要不可欠で、利用の促進と親しまれる公共交通を実現することが先決です。

また交通空白地域の足の確保の問題は、課題の解消を図ることを目的に、「行方市地域公共交通システム検討委員会」を設置し、6月28日に第1回目の検討委員会を開催し、あらゆる角度から協議を重ねていただく予定です。新交通システムの年度内の導入実施は、作業スケジュール等を助案しても厳しいですが、速やかに導入できるように努力します。

アンケートの集計及び分析を十分にを行い、結果を含め、検討委員会において交通施策全般に審議をいただき、方針を決定し、国土交通省等関係機関と調整を進めていきます。

行方市農業振興センターについて

問 農業振興センターの役割と今後の位置づけについてお聞きします。

答 市長 これからは、生産力の増強に加え、付加価値の高い商品づくりやブランド化、新たな販売の開拓、観光

との連携などによって、産業としての魅力を高めることが求められています。農業振興センターは、地域農業の基本的強化を目的に先進的な役割を果たしています。農業者自らが中心となつて活動することは、市にとって大きな力であり、諸課題を実践的に担う母体としても重要な組織であります。積極的なこの精神は、今後市の農業の中に伝承し、発展させていかなければなりません。

答 経済部長 事務所は、建物の老朽化が非常に著しいため、移転を考慮する時期にきています。生産者が気軽に自由に入れる事務所、また作物の実験農場、野菜の食味試験等もこの中で多岐にわたつて活動していますので、それらを十分に加味した中で、今後の移転等について検討を加えたいと思っています。



老朽化が著しい農業振興センター



松兼 幸蔵議員

学校給食について

問 麻生給食センターは本年4月1日から業務委託になりましたが、給食を残す子供が多いとの指摘がありました。栄養バランスのある給食を残すことは、子供たちの健康上に係わることでありますので、大きなことであると考えています。行政では実態を把握し、どのように対応しているのか説明願います。

答 市長 麻生給食センターは、行政改革大綱の推進項目である「民間委託の推進」に基づき、4月1日から調理業務の民間委託をしました。献立、食材料の購入は、これまでどおり市で行っています。

委託しても、あらかじめ決められた調理法、安全・衛生管理の基準に基づき、各給食センターの栄養士の指示のもとに調理は行われていますので、給食ができるまでの作業工程などは以前と変わっていません。

答 教育次長 委託後の状況について各学校に対し聞き取り調査を行ったところ、地域によって多少の差はありま

すが、全体的に昨年と大きな変化は見られませんでした。

問 「あの給食ではまずい」と残す子供がいる、行政にはそのような指摘はなかったかお聞きします。

答 教育次長 一部にそのような声があったことは事実です。さらに詳しく調査を実施して、苦情のない給食を目指していきます。



調理業務が民間委託になりました
(麻生給食センター)

学校施設について

問 麻生地区の小・中学校のパソコン教室には冷房機材が入っておらず、これから夏の暑さで高価なパソコンの維持管理や生徒たちのパソコン授業に影響があるのではないかと思います。実態について説明願います。

答 教育長 冷房機材の整備状況は、麻生地区の中学校2校のパソコン室はエアコンが整備されています。小学校は、7校ともエアコンの設備がありま

せん。

各学校に対して聞き取り調査を行い確認しましたが、暑さのためにパソコンが故障したなどの維持管理上の問題は、今のところ発生していません。しかし、維持管理上、パソコン教室にエアコン設備があることが望ましいので、今後は計画的な設置を検討していきます。

農業振興について

問 国の基幹作物である米は価格低迷し、その他の野菜も暖冬、日照不足など異常気象下で価格が安定せず、農業をしている者には意欲がそがれる思いです。市として、これらに対する取り組みや対応をどのようにするのか、また今後の長期的な考えについて説明願います。

答 市長 米価の安定維持については、需給に合った供給や地域ブランド米の推進、あわせて販売戦略の充実を図ります。また品目横断的経営安定対策への加入を推進していきます。

今年度新規事業として農作物ブランド化推進事業「行方水・菜宣言」の起草をします。その中で、行方ブランド化や当市の農業のあるべき姿など、中長期的な視野を見据えた検討をしていきます。

答 経済部長 国・県等の助成体制の再確認、地域ブランド化の確立、新たな農業分野としての交流、体験農業等も視野に入れながら、農業全般につい

て、市もできる限りの支援をしていきたいと考えています。

地域格差について

問 麻生地区では道路行政が遅れているとの指摘がありました。これからのような計画が入っているのか説明願います。

答 市長 道路行政の歴史的な違いなどにより、麻生地区の道路改良が進んでいないという印象があります。今後は、市に必要な幹線道路はどこで、生活に密着した道路はどこかというような道路網の形成を図る「行方市道路整備計画」を作成し、整備を進めていきます。

問 地域格差をなくすことが、一番早く行方市の融和を図るのではないかと考えています。一般会計を使わず、国の金を利用して、改良をできないものかお尋ねします。

答 建設部長 農道関係の補助金など、各種財源を充当して対応していきたいと考えています。



計画的に改良舗装を進めています
市道(麻)662号線(小高区)
写真上:整備前・下:整備後